

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 幹

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・経営企画部長 野 田 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・経営企画部長 野 田 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,640,440	14,369,768	17,206,406	20,539,502	23,788,530
経常利益 (千円)	797,944	1,069,238	1,465,322	2,573,108	2,664,776
当期純利益 (千円)	399,761	647,405	864,895	1,647,563	1,591,935
純資産額 (千円)	3,267,386	5,310,068	5,983,762	11,695,482	13,524,340
総資産額 (千円)	12,010,479	14,915,464	14,869,904	23,064,885	25,063,369
1株当たり純資産額 (円)	540.91	739.54	832.38	1,404.66	1,577.98
1株当たり当期純利益 (円)	62.34	101.00	115.13	220.24	192.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	35.6	40.2	50.7	52.2
自己資本利益率 (%)	12.9	15.1	15.3	18.6	12.9
株価収益率 (倍)	6.8	19.6	22.6	20.9	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,438	1,234,053	1,624,657	2,866,015	2,254,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△390,052	△1,208,001	△1,247,535	△2,174,751	△3,059,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△858,540	1,532,860	△1,495,347	3,238,574	△1,230,173
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,033,927	2,574,825	1,453,552	5,477,116	3,422,838
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	264 (49)	316 (60)	336 (71)	566 (81)	629 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,215,923	11,452,307	12,756,857	15,983,127	17,484,661
経常利益 (千円)	708,324	906,364	1,156,006	1,940,909	1,915,997
当期純利益 (千円)	368,921	592,494	702,921	1,143,725	1,171,169
資本金 (千円)	590,063	1,359,413	1,359,413	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	6,000,000	7,150,000	7,150,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	3,066,275	5,174,072	5,744,798	10,808,812	11,710,895
総資産額 (千円)	10,525,304	12,819,235	12,472,083	19,268,501	21,163,008
1株当たり純資産額 (円)	507.52	720.76	800.04	1,298.93	1,413.25
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	18.00	25.00	27.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.37	92.31	93.59	152.00	141.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	40.3	46.1	56.1	55.3
自己資本利益率 (%)	12.7	14.4	12.9	13.8	10.4
株価収益率 (倍)	7.4	21.4	27.8	30.3	18.0
配当性向 (%)	22.7	16.2	19.2	16.4	19.1
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	213 (38)	196 (45)	167 (31)	179 (33)	201 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期の1株当たり配当額13円には、株式公開記念配当3円を含んでおります。

平成16年3月期の1株当たり配当額15円には、公募増資記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大樹開発公司との合弁会社「寧波市大樹開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業公司との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」(現連結子会社)を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、ケミカルズの製造販売および装置・システムの販売、エンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

本部門は4商品ユニット(「粘着剤」「微粉体」「特殊機能材」「加工製品」)から構成され、各商品ユニットの製品を製造販売しております。

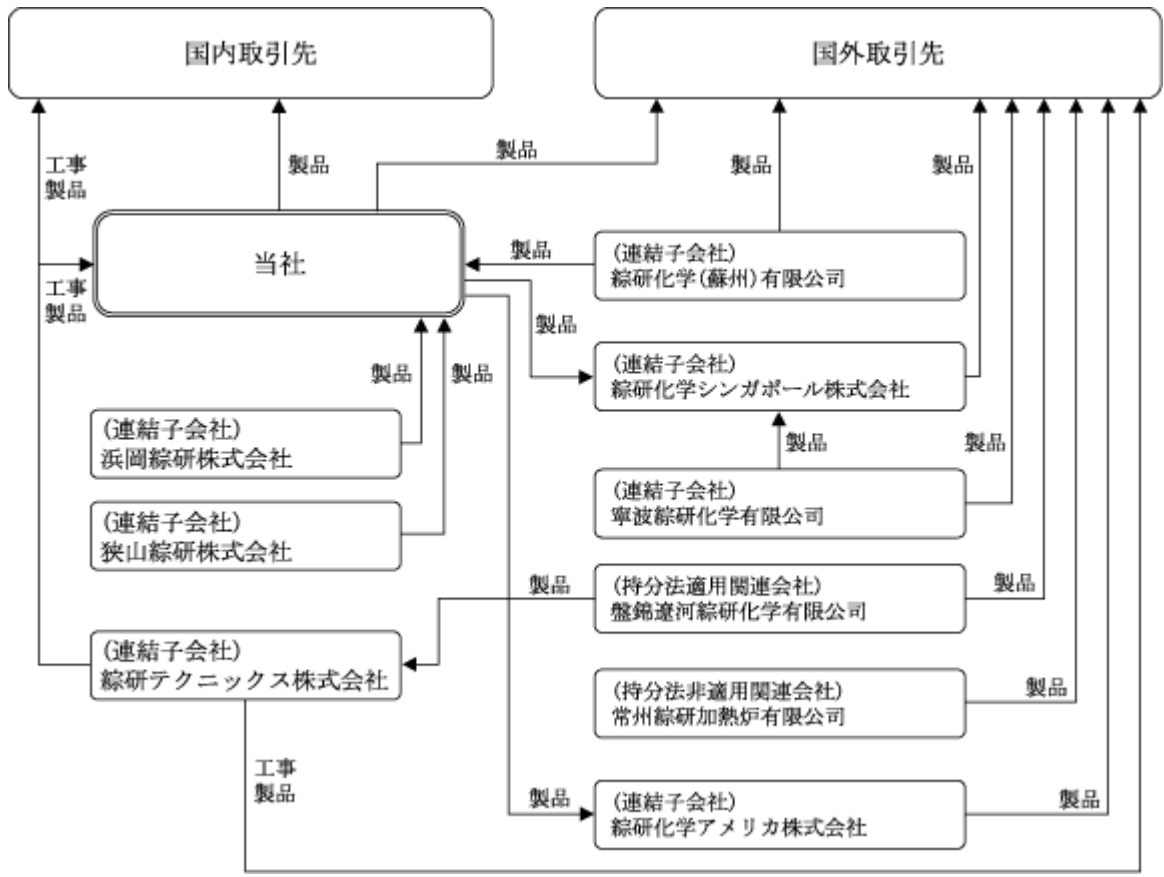
国内においては、埼玉県と静岡県に設置した工場にて生産活動をしております。海外の得意先に対しては、国内製品の輸出を行うとともに、関係会社の製品を現地市場にて販売するほか、当社が第三国へ輸出することで対応しております。

- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical America, Inc.(綜研化学アメリカ株式会社)
(粘着剤の販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(装置システム部門)

本部門は装置・システムの販売、メンテナンス業務および熱媒体油の製造販売を主たる事業としております。熱媒体油については関連会社が製造して子会社が輸入販売しております。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社
(装置・システムの販売、メンテナンス事業および熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)
- (持分法非適用関連会社) 常州綜研加熱炉有限公司(熱媒ボイラーの製造販売)



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 4	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	90	役員1名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っております。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社)	シンガポール	千シンガポールドル 768	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千元 50,487	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式 会社)	米国 ジョージア州 アトランタ市	千米ドル 200	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1	中国 浙江省寧波市	千元 63,408	ケミカルズ	57	役員2名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 30,000	装置システム	50	役員3名兼任 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	552 (69)
装置システム部門	32 (9)
全社(共通)部門	45 (7)
合計	629 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数を外数であらわしています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201 (34)	39.7	11.9	7,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員を外数であらわしています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰に伴う原材料価格高の影響がありましたが、好調な企業業績に伴う民間設備投資の増加と堅調な個人消費に支えられ、景気は順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画に掲げた「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上のため、次のような施策を実施いたしました。

①フラットパネル・ディスプレイ業界をはじめとする電子・情報関連分野向けの需要増加に対応するための製品供給能力増強と生産性の向上を図り、製品の安定供給と製造原価の低減に努めました。

② 既存顧客からの品質・性能向上要求への迅速な対応と新規顧客開拓や新たな用途開発のためのニーズを的確に把握し、タイムリーに提案できるよう研究開発機能の強化・充実を図りました。

この結果、ケミカルズ製品においては、電子・情報関連分野の需要の伸びを的確に捉え、販売数量を伸ばすことができましたが、フラットパネル・ディスプレイの在庫調整の影響を受け、当初の販売計画を下回ることとなりました。このため、製造原価の低減・経費の抑制等を実施し、利益の確保に努めましたが、原材料価格が高水準に推移したことによる収益の圧迫と上記施策に伴う設備投資の負担増等により、当初の利益計画は達成することができず、当連結会計年度の売上高は237億88百万円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は26億64百万円（前連結会計年度比3.6%増）、当期純利益は15億91百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、薄型テレビの普及拡大と大型化により引き続きフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が増加し、販売量を伸ばすことができましたが、価格面では最終商品価格下落の影響を受け、厳しい状況にありました。その結果、売上高は122億28百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の伸びが大きく、売上高は26億28百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国での電子材料用途向けの販売量が増加し、売上高は29億78百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

加工製品は、前年度下期から連結子会社とした寧波綜研化学有限公司の売上高が寄与したこともあり、売上高は26億7百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。寧波綜研化学有限公司は、中国市場における機能性粘着テープの販売が順調に増加しております。

以上によりケミカルズ部門の売上高は204億41百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

<装置システム部門>

装置システムは、グループ内のプラント建設業務への注力を進めるなか、熱媒体油の販売増加などにより、売上高は33億46百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

事業の種別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
ケミカルズ部門		
粘着剤	11,094	12,228
微粉体	2,283	2,628
特殊機能材	2,384	2,978
加工製品	1,692	2,607
小計	17,454	20,441
装置システム部門		
装置システム	3,085	3,346
小計	3,085	3,346
合計	20,539	23,788

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億54百万円減少し、34億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22億54百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益24億88百万円、減価償却費10億52百万円、法人税等の支払額8億68百万円、たな卸資産の増加5億35百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30億59百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得28億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億30百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済額11億35百万円、配当金の支払額2億83百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,681,925	112.3
装置システム部門	3,250,405	99.8
合計	23,932,330	110.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,404,086	115.5	797,213	95.5
装置システム部門	5,315,178	167.1	3,056,461	280.9
合計	25,719,265	123.4	3,853,674	200.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,441,831	117.1
装置システム部門	3,346,698	108.5
合計	23,788,530	115.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、設備投資や民間需要に支えられた景気の持続が期待される一方、原材料価格動向の不透明さなどが懸念されております。

当社グループにおきましては、中期経営計画を策定し、その達成に向け注力しております。特に主力製品である粘着剤をはじめとしたケミカルズ製品では、液晶に代表されるフラットパネル・ディスプレイ分野において、市場からは引き続き旺盛な需要があり、今後もさらに増加するものと予測しております。

同時に、急速に普及拡大している薄型テレビの低価格化が当社の製品価格に及ぼす影響や原材料価格の上昇などの懸念材料もあります。さらに、製品に対する高機能化のニーズは高まる一方であり、同業他社との競合状況が激しくなる可能性もあります。

海外子会社におきましては、順調に業容を拡大しておりますが、特に加工製品事業では中国を中心としたアジア市場での展開を今後の事業発展の鍵と位置づけております。

また、当社グループの成長にあわせて、事業活動を的確かつ効率的に推進できる体制を充実させていくことが不可欠であります。

このような状況に対処すべく、次の4点を重要な課題として取り組んでまいります。

- ①製造設備の能力増強と生産性向上施策による生産体制の強化
- ②製品の優位性を保持するための技術レベルの向上と新しい柱となる新素材・新技術の開発推進
- ③東アジアにおけるグループ会社間の連携強化による積極的営業展開
- ④内部統制システムの充実、基幹ITシステムの再構築および人材の採用・育成推進による経営基盤の強化

上記課題への取り組みを着実に進めていくことにより、企業価値の向上に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システム部門の販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、近年売上が増加している液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

②法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤等をはじめとした製品群の多くは、原料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績が影響を受ける可能性があります。

③アジアでの事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社3社・関連会社2社を通じ積極的事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商習慣等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の狭山事業所は、近隣の宅地化の進展に伴い、住宅に隣接して立地しております。このため、環境問題や安全管理に十分配慮した上で狭山事業所内の工場を操業しており、住民とのコミュニケーションは良好と考えておりますが、不測の重大事故の発生により近隣住民との関係が悪化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、研究開発センターが主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。

平成18年3月期における研究開発費合計は10億1百万円であり、連結売上高に対する構成比は4.9%であります。また、平成19年3月期における研究開発費合計は12億83百万円であり、連結売上高に対する構成比は5.4%であります。

当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があります、また全ての研究開発テーマが実用化され、当社の経営成績に寄与する保証はありません。

⑦製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社および当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記①から⑦の記載内容中、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大榭開発公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油 勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成22年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」の重視を掲げた「中期経営計画」の方針のもと推進しており、主に電子・情報材料分野および環境対応商品分野に注力しております。

研究開発体制につきましては、基礎研究から商品開発の領域を研究開発センター、生産技術の領域を生産技術センターが担っております。

研究開発センターでは、中・長期の視点から独創的な新技術の開発を中心とする基礎研究のテーマと、営業部門と連携して顧客、市場ニーズに対応する商品開発のテーマに取り組んでおります。

生産技術センターでは、研究開発センターで開発された製品の試作と量産化を担当し、生産プロセスの新規開発および改善を行っております。

平成18年8月に狭山事業所内に新研究棟が完成し、研究開発センターと生産技術センターとの連携や実験、分析の集中化により、効率的に研究開発が進められております。

研究開発センターおよび生産技術センターの従業員数は109名であり、当連結会計年度における研究開発費は12億83百万円であります。

各部門における状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ部門）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ分野に使用される粘着剤の性能向上に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用においては、高いシェアを維持し、さらに拡大すべく大型化や高機能化ニーズに対応した製品開発を進める一方、コストダウンの研究も行っております。プラズマディスプレイパネル（PDP）用についても、ニーズに合わせて高機能粘着剤の開発を行っております。環境対応商品としては、有機溶剤を使用しないUV硬化型粘着剤の用途拡大と高性能化に取り組んでおります。

微粉体につきましては、LCDに使用される光学用粒子開発に注力しております。光拡散シート用高機能単分散粒子は既に高い評価が得られておりますが、更なる光学特性の向上や、より広いニーズに対応できる製品群の開発を行っております。また、光学用途以外でも機能性を有する粒子の開発を進めております。

特殊機能材につきましては、電子回路材料用樹脂、LCD・PDPの部材・工程材用樹脂およびトナー関連材料について、より高機能、高付加価値を有する製品の開発を行っております。環境対応商品として、無溶剤液状アクリル樹脂を上市し、用途開発に注力しております。

加工製品につきましては、環境対応商品である無溶剤UV反応型テープの新製品の開発、量産化に注力しております。具体的には強接着型として汎用性のある高性能厚物両面テープと低VOC不織布両面テープの開発を行っております。またPDPに使用されるクリーンな高性能テープを開発しております。

基礎研究につきましては、新規事業につながる新しい材料開発や新技術開発を行うとともに、既存事業レベルアップのための基盤技術の研究を行っております。今後市場が形成され、成長すると見込まれる電子ペーパー用材料、ナノ技術・材料などに取り組んでおります。

（装置システム部門）

当連結会計年度における研究開発活動は、ケミカルズ部門が大半をしめるため、装置システム部門の記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて15.8%増加し237億88百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加に伴い前期に比べ18.6%増加し157億44百万円となりました。原油価格高騰に伴う原材料価格高、生産能力増強のための設備投資に伴う減価償却費増の影響により、売上総利益率は前期に比べ1.5ポイント低下し33.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ15.1%増加し53億17百万円となりました。増加の主な理由は、事業規模の拡大を図るための人員増強および売上の増加に伴う販売経費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前期に比べ3.1%増加し27億26百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が前期に比べ9百万円改善したことにより、前期に比べ3.6%増加し26億64百万円となりましたが、売上高経常利益率は1.3ポイント減の11.2%となりました。

特別損失は、新しい微粉体工場の建設に向けて狭山事業所内の老朽設備を取り壊したこと等により、固定資産除却損1億76百万円を計上したため、前期に比べ98百万円増加しました。

これらの結果、当期純利益は前期に比べ3.4%減少し15億91百万円となりました。1株当たり当期純利益につきましては、平成18年3月に増資による新株発行を行ったこともあり、前期に比べ28円13銭減少し192円11銭となり、総資産当期純利益率(ROA)は6.6%（前期8.7%）、自己資本利益率(ROE)は12.9%（前期18.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて20億円増加し250億63百万円となりました。

流動資産は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金・たな卸資産が増加したものの、平成18年3月の増資による資金を設備投資に充当したことなどにより現金及び預金・有価証券が減少し、前期に比べ9億88百万円減少し135億13百万円となりました。

固定資産は、新研究棟の建設、生産設備の増設等により前期に比べ29億89百万円増加し、115億49百万円となりました。

一方、負債については、借入金が9億18百万円減少したものの、買掛金・未払金等が増加したことにより、前期末に比べて5億49百万円増加し115億39百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が13億20百万円増加したことなどにより135億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末50.7%から1.5ポイント上昇し52.2%となりました。

資本の財源および資金の流動性については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,925百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ事業

当連結会計年度における主な設備投資等は、研究設備として新研究棟及び研究機器956百万円、生産設備として浜岡事業所における粘着剤製造設備523百万円、危険物自動倉庫560百万円等、合計で3,886百万円の設備投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	111,669 (30,982)	2,080,745	1,349,112	197,675	3,739,202	129(29)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	633,306 (38,066)	1,267,111	1,013,300	15,509	2,929,228	—(—)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,774 (709)	235,500	376	23,106	263,757	72(5)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	536,685	388,742	17,310	942,738	88(3)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	291,496	519,260	16,157	826,915	215(14)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 (1) 提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員41名が生産に従事しております。
- 3 (1) 提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員49名が生産に従事しております。
- 4 従業員数欄における()書は臨時従業員を外書しております。
- 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。
(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	UV試験コーター設備	13,680
〃	〃	クリーンコーター設備	9,480
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	〃	粘着剤製品・原材料タンク補強	6,674

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研化学 株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	粉体生産設備	1,793	13	銀行借入	平成19年3月	平成19年7月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	粘着剤生産設備	2,747	3	銀行借入	平成19年4月	平成20年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,300,000	8,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)1	1,000,000	7,000,000	669,000	1,259,063	667,800	1,300,903
平成16年3月18日 (注)2	150,000	7,150,000	100,350	1,359,413	100,170	1,401,073
平成18年3月1日 (注)3	1,000,000	8,150,000	1,741,000	3,100,413	1,740,640	3,141,713
平成18年3月15日 (注)4	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

- (注) 1 一般募集 発行価格1,425円 発行価額 1,336,800千円 資本組入額 669円
 2 第三者割当 発行価格1,336.80円 発行価額 200,520千円 資本組入額 669円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株)
 3 一般募集 発行価格3,695円 発行価額 3,481,640千円 資本組入額1,741円
 4 第三者割当 発行価格3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額1,741円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	20	59	37	1	2,796	2,931	—
所有株式数(単元)	—	18,001	307	14,549	13,595	4	36,514	82,970	3,000
所有株式数の割合(%)	—	21.69	0.37	17.54	16.39	0.00	44.01	100	—

(注) 自己株式13,509株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	639	7.71
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	336	4.05
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	321	3.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	278	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	258	3.12
中島 幹	東京都世田谷区	242	2.92
ジェーピー モルガン チェース バンク	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	234	2.83
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	229	2.76
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	223	2.70
我部山 恒夫	東京都世田谷区	201	2.43
計	—	2,966	35.74

- (注) 1 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数第2位未満を四捨五入して表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 587千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 181千株
- 3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2	660	7.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,500	82,835	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,300,000	—	—
総株主の議決権	—	82,835	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500	—	13,500	0.16
計	—	13,500	—	13,500	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総計 (千円)
当事業年度における取得自己株式	195	587
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,509	—	13,509	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、業績に基づき、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮し、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

(2) 第59期の配当決定にあたっての考え方

第59期の利益配当金につきましては、前期（平成18年3月期）と同水準の業績を継続し、内部留保の一層の充実をはたせる見込みでありますので、当期の期末配当金を1株あたり25円から2円増配の27円とし、株主の皆様からのご支援・ご期待にお応えすることと致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期は実施しておりません。

(3) 内部留保

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に備え、役立てることにいたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会	223,735	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	520	2,020	(3,350) 2,695	5,500	5,090
最低(円)	319	420	(1,460) 1,850	1,961	2,360

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,690	3,180	3,210	3,710	2,980	2,685
最低(円)	3,000	2,525	2,750	2,830	2,360	2,410

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 千株
代表取締役 社長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年12月 平成12年1月 平成14年5月 平成17年12月	当社入社 企画担当部長 取締役エンジニアリング事業部長 常務取締役 代表取締役社長（現任） 盤錦華日化学有限公司 （現・盤錦遼河綜研化学有限公司）副董事長（現任） 常州綜研加熱炉有限公司 副董事長（現任） 綜研化学（蘇州）有限公司 董事長（現任） 寧波綜研化学有限公司 董事長（現任）	(注) 2	242
専務取締役		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 綜研化学（蘇州）有限公司 副董事長（現任） 常務取締役海外事業推進室長 綜研化学シンガポール株式会社 社長（現任） 専務取締役 海外事業推進室長 専務取締役（現任）	(注) 2	36
常務取締役	狭山事業 所長	川瀬 進	昭和23年 2月7日	昭和53年4月 昭和58年6月 昭和60年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 化成品事業部研究開発部 新素材課長 新事業開発室 新素材グループ長 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役 研究開発センター長 常務取締役狭山事業所長 （現任）	(注) 2	23
常務取締役		日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年1月	当社入社 化成品部高分子化成品 グループ長 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 Soken Chemical America, Inc. 社長（現任） 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役（現任）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	VPM推進室長	碓井 章徳	昭和18年12月15日	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年11月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 プラント部長 取締役プラントシステム部長 綜研テクニクス株式会社 取締役 取締役海外事業推進室部長 狭山綜研株式会社取締役 (現任) 浜岡綜研株式会社取締役 (現任) 取締役生産管理部長 取締役VPM推進室長 (現任)	(注) 2	37
取締役	新規事業開発室長	齋藤 浩	昭和22年3月27日	昭和50年6月 昭和60年4月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 新事業開発室液クロ開発 グループ長 ハイセパレーション センター長 取締役企画室長兼 浜岡事業所長 綜研テクニクス株式会社 取締役 取締役新規事業開発室長 (現任)	(注) 2	31
取締役	研究開発センター長	池田 裕治	昭和25年10月7日	昭和48年4月 平成元年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 化成品開発部研究グループ長 化成品研究部長 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 (現任)	(注) 2	11
取締役	営業統括室長	渋谷 芳雄	昭和24年12月8日	昭和49年4月 平成9年3月 平成12年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 プラントシステム部 4グループ長 大阪営業所長 粘着剤営業部長 営業統括室長 取締役営業統括室長 (現任)	(注) 2	10
取締役	人事総務部長	阿部 英紀	昭和23年10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経営管理部統括室長 総務部長 経営管理部総務担当部長 経営管理部 人事・総務担当部長 取締役人事総務部長 (現任)	(注) 2	15
取締役		仲谷 茂樹	昭和25年10月28日	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年10月	当社入社 熱媒・火熱部 営業2グループ長 人事総務グループ長 人事総務部長 取締役人事部長 取締役 (現任) 綜研テクニクス株式会社 取締役副社長 綜研テクニクス株式会社 取締役社長 (現任)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
常勤監査役		鈴木 秀明	昭和16年 7月13日	昭和42年4月 平成元年7月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 技術開発センター部長 取締役化成部品生産技術部長 常務取締役生産部長 浜岡綜研株式会社 代表取締役社長 狭山綜研株式会社 代表取締役社長 監査役（常勤） 常勤監査役（現任）	(注) 3	千株 35
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 （第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー（現任） 監査役（現任）	(注) 1, 4	1
監査役		白井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 社団法人全国印刷工業組合 連合会特別顧問（現任） 監査役（現任）	(注) 1, 5	57
計		—			—		524

- (注) 1 監査役北尾哲郎および白井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鈴木秀明の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役北尾哲郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役白井良雄の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方として、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を順守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定めており、企業としての社会的責任の遂行と従業員一人一人の自覚ある行動により、的確なガバナンス体制の構築を目指しております。

コーポレート・ガバナンスは、最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議いたしました。以後、この方針に基づき、内部統制の充実を図ってまいりましたが、今後もこの方針に沿った展開を継続し、上場企業としての自覚と責任をもって、実効ある運営を図っていく所存です。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況)

当社では、社外監査役2名を加えた監査役3名による監査と監査法人による会計監査を行っており、経営の監視機能の面においては十分に機能する体制がすでに整っていると判断しております。

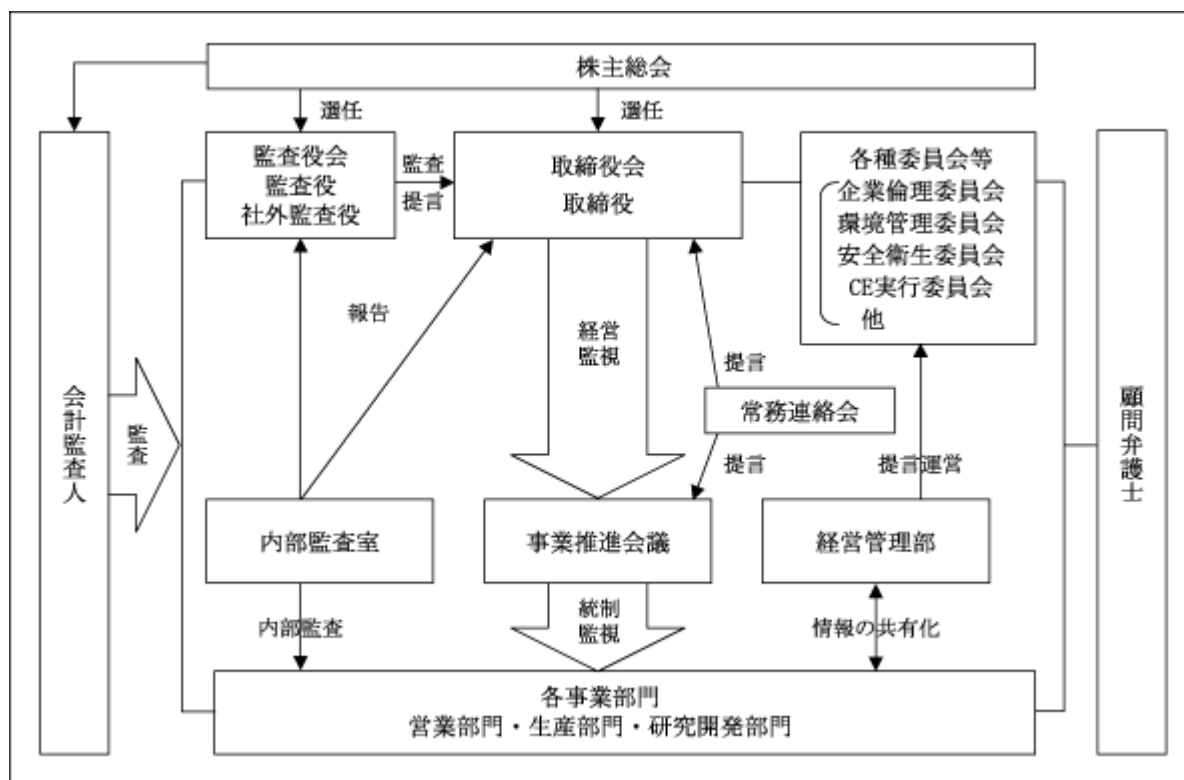
監査役と会計監査人は、年3回定期的に年間監査計画の打合せおよび監査結果に関する報告を行っており、両者の連携を強めております。なお、当社は「あずさ監査法人」と会計監査契約を締結しております。

監査役は、内部監査部門に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査部門と連携した監査も実施しております。また、内部監査部門より監査役会の事務局を選任し、監査役による監査が効率的に行われる体制を整備しております。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、コーポレートガバナンスに視点を置き、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行っております。

社外監査役に対しましては、総務部門より定例会議資料(毎月)の事前送付を行うとともに、監査役会事務局が各種連絡事項および事務処理等をサポートしております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項)

業務執行につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役、常勤監査役、および部門長をメンバーとする事業推進会議を月1回以上開催しております。

取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進を図るため、社長、専務、常務をメンバーとする常務連絡会を月1回以上開催し、重要な意思決定の方針について意見交換しております。

内部監査室(専任1名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門および関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレートガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法にもとづく計算書類とその附属明細書および証券取引法にもとづく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行

しました公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定社員 業務執行社員：高田重幸 [5年]

伊藤 晶 [通算13年 (株式公開後7年)]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、その他：9名

(役員報酬と監査報酬の内容)

・役員報酬

取締役に対して支払った報酬 154百万円

監査役に対して支払った報酬 47百万円 (うち社外監査役2名 8百万円)

注1 上記報酬等の総額には役員賞与金が含まれております。

2 当社は、第58回定時株主総会において、平成18年6月27日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。そのため、取締役および監査役の支払総額には、当該事業年度中に増加した平成18年4月分および5月分の退職慰労金引当額4百万円(取締役3百万円、監査役0.8百万円)が含まれております。

・会計監査人に対する報酬等の額

①当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 19百万円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)

の対価として当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 19百万円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての

報酬等の額 19百万円

(内部統制システムおよびリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。このため、企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、社長直轄の内部監査室を設置し、関係会社を含めた業務執行の適正性確保に努めております。

業務執行につきましては、平成19年3月期は取締役会を15回開催し、事業推進会議を13回、常務連絡会を12回開催しております。

監査役監査は、日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

①内部統制システムの整備・運用に関する監査

②リスクマネジメント業務監査

③コンプライアンスに関する監査

④安全・環境対策に関する監査

⑤品質保証に関する監査

⑥IRに関する監査

⑦情報システムに関する監査

⑧主要事業の執行状況に関する監査

⑨海外関係会社往査を含めた海外事業の監査

特に、2名の社外監査役はリスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行っております。

内部監査では、内部統制の状況について、当社ならびに中国内の関係会社を含むグループ会社の監査を実施し、管理の仕組みと運用等に関して提言を行っております。

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として次の10項目を決議し、取り組んでおります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員に携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

また、社長を委員長とする企業倫理委員会を直近1年間に5回開催し、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告、改善のための提言を行っております。

そのほか、平成18年9月1日付けで内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を導入し、コンプライアンスに関する監視機能も強化しております。

(2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、取締役会にて業務執行状況を報告し、法令および文書管理規程に基づき取締役会議事録を作成し10年間保管するなど、保存媒体に応じて適切かつ確実に管理しております。

(3) 損失の危険に関する規程その他の体制

業務執行に関わるリスクに対する管理体制の整備のため、「リスク管理規程」および「リスク管理マニュアル」を制定し、リスク管理における責任と権限を明確にしております。

また、リスク管理の実践的運用を図るため

- ・グループ企業の存続に関するリスク
- ・経営戦略に関するリスク
- ・財務金融に関するリスク
- ・業務遂行に関するリスク
- ・災害により重大な損害を被るリスク
- ・その他取締役会が重大と判断するリスク

について、特に対策を必要とする事象を抽出し、主管部門を定めリスク管理の目標と対策を策定しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、取締役は経営の適切性の確保に加え、担当区分を定め、職務執行を効率的に行っております。また、稟議方式も採用しております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者および執行手続きの詳細を定め実行しております。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①項と同様に企業倫理委員会、企業倫理綱領、企業倫理行動基準および企業倫理ヘルプライン制度により、コンプライアンス体制を整えております。

(6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正の確保のため、前述の企業倫理綱領・企業倫理行動基準・企業倫理ヘルプライン制度を適用するとともに啓蒙教育を実施しております。また、関係会社管理規程に基づ

き、グループ各社の業務執行に対し管理・監督・支援を行うとともに、監査役および内部監査部門による監査を実施しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人として補助者を1名選任しております。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の補助者の取締役からの独立性を確保するため、任命・異動・人事考課・給与改定に際しては、監査役会の同意をえることとしております。

(9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて他の重要会議に出席するとともに、取締役および使用人に対して業務の状況等について報告を求めています。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査を実効的に行うため、監査役と会計監査人は定期的に意見交換の場を設けており、直近1年では3回実施しております。同時に、役付取締役とも定期的に意見交換を行っており、直近1年では2回実施しております。

監査役監査は、監査計画に基づき、業務執行部門の担当者に対するヒアリングと詳細な業務執行状況の監査により行われております。

(会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

(取締役の定数および選任の決議要件)

① 当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

③ 累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合)

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件を変更した場合)

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,477,998		2,323,486
2 受取手形及び売掛金	※8,9		6,354,569		6,778,710
3 有価証券			2,999,117		1,099,351
4 たな卸資産			2,186,166		2,719,003
5 繰延税金資産			286,786		294,229
6 その他			200,990		308,748
貸倒引当金			△1,383		△10,080
流動資産合計			14,504,245	62.9	13,513,449
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	5,773,212		7,225,364	
減価償却累計額		△2,804,461	2,968,751	△2,851,523	4,373,841
(2) 機械装置及び運搬具	※1,5	6,225,665		7,287,780	
減価償却累計額		△3,834,499	2,391,165	△4,111,296	3,176,484
(3) 土地	※1		748,470		749,750
(4) 建設仮勘定			513,504		1,072,128
(5) その他		551,069		751,832	
減価償却累計額		△390,160	160,908	△465,934	285,897
有形固定資産合計			6,782,800	29.4	9,658,103
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			213,657		—
(2) のれん			—		170,926
(3) その他無形固定資産	※1		323,326		344,633
無形固定資産合計			536,984	2.3	515,559
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			649,836		707,673
(2) 関係会社出資金	※3		73,420		94,657
(3) 繰延税金資産			320,506		375,751
(4) その他			198,232		198,955
貸倒引当金			△1,140		△780
投資その他の資産合計			1,240,855	5.4	1,376,257
固定資産合計			8,560,640	37.1	11,549,920
資産合計			23,064,885	100.0	25,063,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,890,093		6,257,117	
2 短期借入金	※4	446,521		551,367	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	1,121,626		357,400	
4 未払法人税等		589,351		563,330	
5 賞与引当金		483,273		505,556	
6 工事補償引当金		6,400		12,800	
7 役員賞与引当金		—		57,260	
8 その他		922,744		1,795,928	
流動負債合計		9,460,010	41.0	10,100,761	40.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	561,000		301,940	
2 退職給付引当金		814,277		877,837	
3 役員退職慰労引当金		115,504		18,980	
4 その他		39,221		239,510	
固定負債合計		1,530,003	6.7	1,438,267	5.7
負債合計		10,990,014	47.7	11,539,029	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		379,389	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,361,563	14.6	—	—
II 資本剰余金		3,402,813	14.8	—	—
III 利益剰余金		4,613,391	20.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		167,545	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		160,035	0.7	—	—
VI 自己株式	※7	△9,866	△0.1	—	—
資本合計		11,695,482	50.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,064,885	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	3,361,563	
2 資本剰余金			-	3,402,813	
3 利益剰余金			-	5,934,179	
4 自己株式			-	△10,453	
株主資本合計			-	12,688,103	50.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			-	151,422	
2 繰延ヘッジ損益			-	△518	
3 為替換算調整勘定			-	236,896	
評価・換算差額等合計			-	387,800	1.6
III 少数株主持分			-	448,436	1.8
純資産合計			-	13,524,340	54.0
負債純資産合計			-	25,063,369	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,539,502	100.0		23,788,530	100.0
II 売上原価			13,275,874	64.6		15,744,186	66.2
売上総利益			7,263,628	35.4		8,044,343	33.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,619,336	22.5		5,317,732	22.3
営業利益			2,644,292	12.9		2,726,610	11.5
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		9,134			17,406		
2 持分法による投資利益		12,558			19,296		
3 為替差益		10,618			-		
4 受取保険金		40,711			-		
5 雑収入		42,026	115,048	0.5	61,558	98,261	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		56,815			64,779		
2 売上割引		15,443			16,700		
3 たな卸資産除却損		35,085			26,909		
4 支払手数料		24,179			16,333		
5 手形売却損		2,483			-		
6 新株発行費償却		26,017			-		
7 為替差損		-			3,631		
8 雑損失		26,207	186,232	0.9	31,742	160,095	0.7
経常利益			2,573,108	12.5		2,664,776	11.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	71,817			176,027		
2 ゴルフ会員権評価損		6,140	77,957	0.4	-	176,027	0.7
税金等調整前当期純利益			2,495,151	12.1		2,488,748	10.5
法人税、住民税 及び事業税		917,368			833,611		
法人税等調整額		△156,940	760,428	3.7	△50,987	782,624	3.3
少数株主利益			87,160	0.4		114,189	0.5
当期純利益			1,647,563	8.0		1,591,935	6.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,401,077
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		2,001,736	2,001,736
III 資本剰余金期末残高			3,402,813
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,136,667
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,647,563	
2 その他		54	1,647,617
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		128,463	
2 役員賞与		42,430	170,893
IV 利益剰余金期末残高			4,613,391

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,361,563	3,402,813	4,613,391	△9,866	11,367,901
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,167		△207,167
役員賞与(注)			△54,650		△54,650
当期純利益			1,591,935		1,591,935
その他			△9,329	△587	△9,916
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,320,788	△587	1,320,201
平成19年3月31日残高(千円)	3,361,563	3,402,813	5,934,179	△10,453	12,688,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	167,545	—	160,035	327,580	379,389	12,074,871
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△207,167
役員賞与(注)						△54,650
当期純利益						1,591,935
その他						△9,916
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	129,267
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	1,449,469
平成19年3月31日残高(千円)	151,422	△518	236,896	387,800	448,436	13,524,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,495,151	2,488,748
2 減価償却費		714,068	1,052,583
3 貸倒引当金の増減額		372	8,336
4 賞与引当金の増減額		62,276	12,874
5 退職給付引当金の増減額		104,048	63,560
6 役員退職慰労引当金の増減額		14,272	△ 96,524
7 工事補償引当金の増減額		400	6,400
8 役員賞与引当金の増減額		—	57,260
9 受取利息及び受取配当金		△ 9,134	△ 17,406
10 支払利息		56,815	64,779
11 為替差損益		7,075	13,239
12 固定資産除却損		71,817	176,027
13 たな卸資産除却損		35,085	26,909
14 ゴルフ会員権評価損		6,140	90
15 のれん償却額		—	42,731
16 持分法による投資損益		△ 12,558	△ 19,296
17 売上債権の増減額		△ 911,088	△ 395,849
18 仕入債務の増減額		1,023,068	121,867
19 たな卸資産の増減額		△ 151,457	△ 535,248
20 未払消費税等の増減額		△ 80,452	△ 69,486
21 役員賞与の支払額		△ 43,200	△ 55,500
22 その他		166,457	226,031
小計		3,549,158	3,172,128
23 利息及び配当金の受取額		55,530	17,406
24 利息の支払額		△ 56,296	△ 66,079
25 法人税等の支払額		△ 682,376	△ 868,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,866,015	2,254,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,634,392	△ 2,806,843
2 無形固定資産の取得による支出		△ 88,181	△ 48,481
3 投資有価証券の取得による支出		△ 19,213	△ 84,899
4 子会社出資持分取得による支出		△ 432,562	—
5 その他		△ 401	△ 119,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,174,751	△ 3,059,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△ 32,105	97,897
2 長期借入金の借入による収入		87,300	91,440
3 長期借入金の返済による支出		△ 663,838	△ 1,135,455
4 自己株式の取得による支出		△ 584	△ 587
5 株式の発行による収入		3,977,868	—
6 配当金の支払額		△ 128,566	△ 207,383
7 少数株主に対する配当金の支払額		△ 1,500	△ 76,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,238,574	△ 1,230,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,565	△ 19,290
V 現金及び現金同等物の増減額		3,939,404	△ 2,054,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,453,552	5,477,116
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		84,159	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,477,116	3,422,838

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち、寧波綜研化学有限公司は、当社が平成17年9月29日付けで中信大榭開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な支配権を獲得しましたので、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し従来どおり持分法を適用しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>「1 連結の範囲に関する事項」にある理由により、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました寧波綜研化学有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>①有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>
建物及び構築物	6～50年					
機械装置及び運搬具	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <hr/> <p>④工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,260千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④工事補償引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は各役員の退職時に支給することとしており、提出会社の役員退職慰労金の未払分は、当連結会計年度末より固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定及びのれんの償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	のれんは5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,076,422千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,060,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,454,060千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,493千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">489,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">460,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">76,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,021千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,306千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,370千円 (USD250千)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,060,919千円	機械装置及び運搬具	1,649,444千円	土地	743,695千円	計	4,454,060千円	長期借入金	392,719千円	1年内返済予定長期借入金	784,493千円	建物及び構築物	489,427千円	機械装置	460,444千円	土地	4,774千円	土地使用権	76,373千円	計	1,031,021千円	長期借入金	168,280千円	1年内返済予定長期借入金	278,306千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,810,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">664,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,462千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,675千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">514,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">507,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">133,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160,677千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,725千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,522千円 (USD250千)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,810,823千円	土地	664,638千円	計	3,475,462千円	長期借入金	196,817千円	1年内返済予定長期借入金	191,675千円	建物及び構築物	514,073千円	機械装置	507,941千円	土地	4,774千円	土地使用権	133,889千円	計	1,160,677千円	長期借入金	105,122千円	1年内返済予定長期借入金	165,725千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)
建物及び構築物	2,060,919千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,649,444千円																																																						
土地	743,695千円																																																						
計	4,454,060千円																																																						
長期借入金	392,719千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	784,493千円																																																						
建物及び構築物	489,427千円																																																						
機械装置	460,444千円																																																						
土地	4,774千円																																																						
土地使用権	76,373千円																																																						
計	1,031,021千円																																																						
長期借入金	168,280千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	278,306千円																																																						
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)																																																						
建物及び構築物	2,810,823千円																																																						
土地	664,638千円																																																						
計	3,475,462千円																																																						
長期借入金	196,817千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	191,675千円																																																						
建物及び構築物	514,073千円																																																						
機械装置	507,941千円																																																						
土地	4,774千円																																																						
土地使用権	133,889千円																																																						
計	1,160,677千円																																																						
長期借入金	105,122千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	165,725千円																																																						
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)																																																						
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">73,420千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	73,420千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">94,657千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	94,657千円																																																		
関係会社出資金	73,420千円																																																						
関係会社出資金	94,657千円																																																						
<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																						
借入実行残高	300,000千円																																																						
差引	2,000,000千円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																						
借入実行残高	300,000千円																																																						
差引	2,000,000千円																																																						
<p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> </table>	機械装置	8,160千円	<p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> </table>	機械装置	8,160千円																																																		
機械装置	8,160千円																																																						
機械装置	8,160千円																																																						
<p>※6 提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,300,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,300,000株																																																					
普通株式	8,300,000株																																																						
<p>※7 提出会社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,134株</td> </tr> </table>	普通株式	13,134株																																																					
普通株式	13,134株																																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※8 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 28,897千円 ※9 _____	※8 _____ ※9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行 われたものとして処理しております。 受取手形 343,555千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 968,954千円 賞与引当金繰入額 262,872千円 退職給付費用 119,883千円 研究開発費 1,001,607千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,812千円 梱包輸送費 446,780千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,001,607 千円であります。 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 66,965千円 機械装置及び運搬具 3,229千円 その他(工具器具備品) 1,623千円 計 71,817千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 1,036,178千円 賞与引当金繰入額 289,006千円 退職給付費用 114,351千円 研究開発費 1,283,643千円 梱包輸送費 551,707千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,283,643 千円であります。 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 100,127千円 機械装置及び運搬具 71,328千円 その他(工具器具備品) 4,571千円 計 176,027千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	—	—	8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,314	195	—	13,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,167	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,735	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,477,998千円	現金及び預金勘定 2,323,486千円
有価証券 2,999,117千円	有価証券 1,099,351千円
現金及び現金同等物 <u>5,477,116千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,422,838千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	338,752	239,035	99,716	機械装置及び運搬具	251,254	200,083	51,171
その他(工具器具備品)	27,402	24,707	2,694	その他(工具器具備品)	78,197	33,087	45,109
合計	366,154	263,743	102,411	合計	329,451	233,171	96,280
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				54,938千円			
1年超				54,472千円			
合計				109,410千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				59,506千円			
減価償却費相当額				51,549千円			
支払利息相当額				4,052千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 _____			
未経過リース料							
1年以内				1,780千円			
1年超				-			
合計				1,780千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	273,926	555,895	281,968
小計	273,926	555,895	281,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	8,303	7,841	△462
小計	8,303	7,841	△462
合計	282,229	563,736	281,506

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャルペーパー	2,999,117
合計	2,999,117
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	86,100
合計	86,100

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1、債券 (コマーシャルペーパー)	2,999,117	-	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	356,517	612,662	256,145
小計	356,517	612,662	256,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	10,612	8,910	△1,701
小計	10,612	8,910	△1,701
合計	367,129	621,573	254,443

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 割引短期国債	599,870
② コマーシャルペーパー	499,481
合計	1,099,351
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	86,100
合計	86,100

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 割引短期国債	599,870	-	-	-
② コマーシャルペーパー	499,481	-	-	-
合計	1,099,351	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>重要なヘッジ会計方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金（予定取引を含む）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,767,633千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△657,061千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">1,110,571千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△116,806千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△179,487千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">814,277千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,767,633千円	②年金資産	△657,061千円	<hr/>		③小計	1,110,571千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円	⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円	<hr/>		⑥退職給付引当金	814,277千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,842,677千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△693,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">1,149,127千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△87,605千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△183,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">877,837千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,842,677千円	②年金資産	△693,550千円	<hr/>		③小計	1,149,127千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△87,605千円	⑤未認識数理計算上の差異	△183,684千円	<hr/>		⑥退職給付引当金	877,837千円
①退職給付債務	1,767,633千円																																
②年金資産	△657,061千円																																
<hr/>																																	
③小計	1,110,571千円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付引当金	814,277千円																																
①退職給付債務	1,842,677千円																																
②年金資産	△693,550千円																																
<hr/>																																	
③小計	1,149,127千円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	△87,605千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△183,684千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付引当金	877,837千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,362千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,229千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,025千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,752千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,519千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	111,362千円	②利息費用	32,229千円	③期待運用収益	△14,025千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円	<hr/>		⑥退職給付費用	194,519千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,338千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,429千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,426千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,470千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,013千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	121,338千円	②利息費用	33,429千円	③期待運用収益	△16,426千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,470千円	<hr/>		⑥退職給付費用	199,013千円				
①勤務費用	111,362千円																																
②利息費用	32,229千円																																
③期待運用収益	△14,025千円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付費用	194,519千円																																
①勤務費用	121,338千円																																
②利息費用	33,429千円																																
③期待運用収益	△16,426千円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,470千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付費用	199,013千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0 %</p> <p>②期待運用収益率 2.5 %</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準方法</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(2) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0 %</p> <p>②期待運用収益率 2.5 %</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準方法</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(2) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,851 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">54,145</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">11,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,786</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,547</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,913</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,980</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">51,598</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△113,961</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,961</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">607,292</td></tr> </table>	賞与引当金	217,851 千円	未払事業税否認額	54,145	工事補償引当金	2,675	未実現利益消去	11,130	その他	982	繰延税金資産(流動)合計	286,786	退職給付引当金	328,547	役員退職慰労引当金	46,913	出資金評価損否認	6,980	未実現利益消去	51,598	投資有価証券評価損否認	427	繰延税金資産(固定)合計	434,467	その他有価証券評価差額金	△113,961	繰延税金負債(固定)合計	△113,961		607,292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,917 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49,764</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,350</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">7,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354,581</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38,064</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,892</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,980</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">70,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,772</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,021</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">669,980</td></tr> </table>	賞与引当金	229,917 千円	未払事業税否認額	49,764	工事補償引当金	5,350	未実現利益消去	7,701	その他	1,495	繰延税金資産(流動)合計	294,229	退職給付引当金	354,581	未払役員退職慰労金	38,064	役員退職慰労引当金	7,892	出資金評価損否認	6,980	未実現利益消去	70,826	その他	427	繰延税金資産(固定)合計	478,772	その他有価証券評価差額金	△103,021	繰延税金負債(固定)合計	△103,021		669,980
賞与引当金	217,851 千円																																																														
未払事業税否認額	54,145																																																														
工事補償引当金	2,675																																																														
未実現利益消去	11,130																																																														
その他	982																																																														
繰延税金資産(流動)合計	286,786																																																														
退職給付引当金	328,547																																																														
役員退職慰労引当金	46,913																																																														
出資金評価損否認	6,980																																																														
未実現利益消去	51,598																																																														
投資有価証券評価損否認	427																																																														
繰延税金資産(固定)合計	434,467																																																														
その他有価証券評価差額金	△113,961																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△113,961																																																														
	607,292																																																														
賞与引当金	229,917 千円																																																														
未払事業税否認額	49,764																																																														
工事補償引当金	5,350																																																														
未実現利益消去	7,701																																																														
その他	1,495																																																														
繰延税金資産(流動)合計	294,229																																																														
退職給付引当金	354,581																																																														
未払役員退職慰労金	38,064																																																														
役員退職慰労引当金	7,892																																																														
出資金評価損否認	6,980																																																														
未実現利益消去	70,826																																																														
その他	427																																																														
繰延税金資産(固定)合計	478,772																																																														
その他有価証券評価差額金	△103,021																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△103,021																																																														
	669,980																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>欠損会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△2.77 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.27 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.47 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.39 "</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">△4.81 "</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.15 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.48%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.49%	欠損会社の未認識税務利益	△2.77 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27 "	住民税均等割等	0.47 "	外国税額控除	△1.39 "	研究開発減税	△4.81 "	設備投資減税	△0.15 "	在外子会社の税率差異	△1.89 "	その他	0.55 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.06 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.39 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.75 "</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">△4.11 "</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金修正による差異</td><td style="text-align: right;">4.61 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.98 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.42 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.45%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 "	住民税均等割等	0.39 "	外国税額控除	△1.75 "	研究開発減税	△4.11 "	海外子会社からの配当金修正による差異	4.61 "	在外子会社の税率差異	△7.98 "	その他	△0.42 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45%																				
法定実効税率(調整)	40.49%																																																														
欠損会社の未認識税務利益	△2.77 "																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 "																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27 "																																																														
住民税均等割等	0.47 "																																																														
外国税額控除	△1.39 "																																																														
研究開発減税	△4.81 "																																																														
設備投資減税	△0.15 "																																																														
在外子会社の税率差異	△1.89 "																																																														
その他	0.55 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.48%																																																														
法定実効税率(調整)	40.49%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28 "																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 "																																																														
住民税均等割等	0.39 "																																																														
外国税額控除	△1.75 "																																																														
研究開発減税	△4.11 "																																																														
海外子会社からの配当金修正による差異	4.61 "																																																														
在外子会社の税率差異	△7.98 "																																																														
その他	△0.42 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,454,488	3,085,013	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,664	1,529,008	1,535,672	(1,535,672)	—
計	17,461,152	4,614,022	22,075,174	(1,535,672)	20,539,502
営業費用	15,211,110	4,177,480	19,388,591	(1,493,381)	17,895,210
営業利益	2,250,041	436,541	2,686,583	(42,291)	2,644,292
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,739,302	2,285,026	17,024,328	6,040,557	23,064,885
減価償却費	723,804	15,376	739,180	△ 25,112	714,068
資本的支出	2,006,706	25,203	2,031,910	△ 44,045	1,987,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,441,831	3,346,698	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	1,394,407	1,401,898	(1,401,898)	—
計	20,449,322	4,741,106	25,190,428	(1,401,898)	23,788,530
営業費用	18,135,051	4,279,691	22,414,743	(1,352,823)	21,061,919
営業利益	2,314,271	461,414	2,775,685	(49,074)	2,726,610
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,862,100	2,204,022	20,066,122	4,997,247	25,063,369
減価償却費	1,070,388	16,953	1,087,341	△34,758	1,052,583
資本的支出	3,886,185	31,788	3,917,973	7,823	3,925,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ケミカルズ事業」が43,000千円、「装置システム事業」が14,260千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,847,976	1,691,526	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,622	281,068	501,690	(501,690)	—
計	19,068,598	1,972,594	21,041,193	(501,690)	20,539,502
営業費用	16,773,476	1,676,017	18,449,493	(554,283)	17,895,210
営業利益	2,295,122	296,577	2,591,699	52,592	2,644,292
II 資産	13,513,716	3,335,382	16,849,099	6,215,786	23,064,885

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……………中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,427,348	3,361,181	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,948	435,386	824,335	(824,335)	—
計	20,816,297	3,796,568	24,612,865	(824,335)	23,788,530
営業費用	18,873,694	3,092,971	21,966,665	(904,746)	21,061,919
営業利益	1,942,602	703,596	2,646,199	80,411	2,726,610
II 資産	16,083,294	3,982,828	20,066,122	4,997,247	25,063,369

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……………中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が57,260千円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア地域」は損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	5,090,611
II 連結売上高 (千円)	20,539,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	7,540,687
II 連結売上高 (千円)	23,788,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ネオテクノロジー	東京都千代田区	19,000	特許情報サービス業	なし	なし	なし	特許関係の調査依頼	1,373	未払費用	90

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の代表取締役中島 幹の近親者が議決権の90%を直接所有しております。取引条件については一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404円66銭	1株当たり純資産額 1,577円98銭
1株当たり当期純利益 220円24銭	1株当たり当期純利益 192円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,524,340
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,075,904
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	—	448,436
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,647,563	1,591,935
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	55,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,592,063	1,591,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,228	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,521	551,367	4.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121,626	357,400	3.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	561,000	301,940	2.3	平成20年8月29日～ 平成23年8月10日
合計	2,129,147	1,210,707	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,000	20,740	38,100	38,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,508,000		1,191,809
2 受取手形	※4, 12		1,583,176		1,712,956
3 売掛金			3,040,328		3,530,630
3 有価証券			2,999,117		1,099,351
4 製品			1,096,492		1,439,530
5 原材料			9,468		11,496
6 貯蔵品			22,231		24,662
7 前払費用			24,940		38,769
8 繰延税金資産			190,619		194,745
9 未収入金	※5		355,928		768,069
10 その他	※6		35,980		237,344
貸倒引当金			△1,523		-
流動資産合計			10,864,761	56.4	10,249,367
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1		3,832,187		5,057,107
減価償却累計額			△1,969,284		△1,946,694
(2) 構築物	※1		1,153,528		1,193,689
減価償却累計額			△681,726		△704,071
(3) 機械及び装置	※ 1, 10		5,078,732		5,958,877
減価償却累計額			△3,400,814		△3,591,414
(4) 車両運搬具			13,341		13,341
減価償却累計額			△12,129		△12,443
(5) 工具・器具及び備品			457,356		648,616
減価償却累計額			△344,663		△408,029
(6) 土地	※1		748,470		749,750
(7) 建設仮勘定			561,556		894,623
有形固定資産合計			5,436,555	28.2	7,853,353
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			56,797		121,555
(2) その他			58,874		1,927
無形固定資産合計			115,671	0.6	123,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		647,916		705,611	
(2) 関係会社株式		243,511		243,511	
(3) 出資金		238		238	
(4) 関係会社出資金		1,573,168		1,572,189	
(5) 長期前払費用		950		2,590	
(6) 保険積立金		134,427		136,472	
(7) 差入保証金		21,353		23,264	
(8) 繰延税金資産		205,486		233,495	
(9) その他		25,600		20,210	
貸倒引当金		△1,140		△780	
投資その他の資産合計		2,851,512	14.8	2,936,804	13.9
固定資産合計		8,403,739	43.6	10,913,640	51.6
資産合計		19,268,501	100.0	21,163,008	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		251,765		216,863	
2	※7	3,971,013		5,010,718	
3	※9	300,000		300,000	
4	※1	830,000		205,000	
5	※8	734,537		1,276,269	
6		313,806		432,826	
7		463,000		433,020	
8		41,222		-	
9		6,989		25,802	
10		318,600		338,237	
11		-		42,000	
12		3,784		2,302	
		流動負債合計	37.5	8,283,041	39.2
II 固定負債					
1	※1	415,500		210,500	
2		671,458		719,061	
3		99,010		-	
4		39,000		239,510	
		固定負債合計	6.4	1,169,071	5.5
		負債合計	43.9	9,452,113	44.7
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	3,361,563	17.4	-	-
II 資本剰余金					
1		3,402,809		-	
2					
(1)		3	3	-	-
		資本剰余金合計	17.7	-	-
III 利益剰余金					
1		82,000		-	
2					
(1)		500,000		-	
(2)		1,975,000		-	
3					
		1,329,920		-	
		利益剰余金合計	20.2	-	-
IV その他有価証券評価差額金					
	※11	167,380	0.9	-	-
V 自己株式					
	※2	△9,866	△0.1	-	-
		資本合計	56.1	-	-
		負債資本合計	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	3,361,563	15.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		3,402,809	
(2) その他資本剰余金		-		3	
資本剰余金合計			-	3,402,813	16.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		82,000	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		-		500,000	
別途積立金		-		2,625,000	
繰越利益剰余金		-		1,598,923	
利益剰余金合計			-	4,805,923	22.7
4 自己株式			-	△10,453	△0.0
株主資本合計			-	11,559,846	54.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			-	151,566	
2 繰延ヘッジ損益			-	△518	
評価・換算差額等合計			-	151,048	0.7
純資産合計			-	11,710,895	55.3
負債純資産合計			-	21,163,008	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,983,127	100.0		17,484,661	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		884,072			1,096,492		
2 当期製品製造原価		816,191			978,073		
3 製品仕入高	※3	9,737,227			11,212,963		
合計		11,437,491			13,287,529		
4 他勘定振替高	※1	△184,618			△341,534		
5 期末製品たな卸高		1,096,492	10,156,379	63.5	1,439,530	11,506,464	65.8
売上総利益			5,826,747	36.5		5,978,197	34.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		152,260			169,560		
2 給料手当		762,406			807,192		
3 賞与引当金繰入額		231,605			216,731		
4 法定福利費		159,647			160,903		
5 退職給付費用		121,407			114,776		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		22,680			4,600		
7 役員賞与引当金繰入額		—			42,000		
8 福利厚生費		7,173			12,019		
9 減価償却費		137,397			114,628		
10 梱包輸送費		406,594			440,658		
11 業務委託費		336,547			337,749		
12 研究開発費	※2	1,001,607			1,283,643		
13 雑費		706,047	4,045,374	25.4	819,705	4,524,168	25.9
営業利益			1,781,372	11.1		1,454,028	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金	※4	107,105			315,036		
2 業務受託収入	※5	93,363			79,221		
3 為替差益		5,272			—		
4 ロイヤリティ収入	※6	59,398			116,115		
5 雑収入		23,929	289,068	1.8	38,254	548,627	3.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	742,099	90.9	843,158	86.2
II 労務費		30,628	3.8	50,448	5.2
III 経費		43,463	5.3	84,466	8.6
当期総製造費用		816,191	100.0	978,073	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		816,191		978,073	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		816,191		978,073	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 20,971千円 容器費 3,926千円 消耗品費 16,576千円 外注費 1,112千円 修繕費 12,964千円 外注労務費 2,901千円 光熱水道料 3,058千円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 73,708千円 容器費 8,749千円 消耗品費 46,950千円 外注費 9,453千円 修繕費 7,747千円 外注労務費 4,628千円 他勘定振替高 △82,864千円
(原価計算の方法) 総合原価計算 (実際原価計算)	(原価計算の方法) 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	前事業年度 平成18年 3月 期	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,329,920
II 利益処分類		
1 配当金	207,167	
2 取締役賞与金	45,000	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	650,000	902,167
III 次期繰越利益		427,753

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	3,361,563	3,402,809	3	82,000	3,804,920	△9,866	10,641,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△207,167		△207,167
利益処分による役員賞与(注2)					△45,000		△45,000
当期純利益					1,171,169		1,171,169
自己株式の取得						△587	△587
事業年度中の変動額合計(千円)					919,002	△587	918,415
平成19年3月31日残高(千円)	3,361,563	3,402,809	3	82,000	4,723,923	△10,453	11,559,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,380	—	167,380	10,808,812
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△207,167
利益処分による役員賞与(注2)				△45,000
当期純利益				1,171,169
自己株式の取得				△587
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,813	△518	△16,332	△16,332
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,813	△518	△16,332	902,082
平成19年3月31日残高(千円)	151,566	△518	151,048	11,710,895

(注1) その他利益剰余金の内訳

	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	1,975,000	1,329,920	3,804,920
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)			△207,167	△207,167
利益処分による役員賞与(注2)			△45,000	△45,000
当期純利益			1,171,169	1,171,169
別途積立金の積立		650,000	△650,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)		650,000	269,002	919,002
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	2,625,000	1,598,923	4,723,923

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 42,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に支給することとしており、役員退職慰労金の未払分は、当事業年度末より、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

[次へ](#)

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,711,413千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「法定福利費」「業務委託費」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」「業務委託費」はそれぞれ145,788千円、287,518千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,603,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">456,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,649,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">743,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,454,060千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">392,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">784,493千円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">251,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,370千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">45,506千円</td></tr> </table>	建物	1,603,930千円	構築物	456,989千円	機械及び装置	1,649,444千円	土地	743,695千円	計	4,454,060千円	長期借入金	392,719千円	1年内返済予定長期借入金	784,493千円	建物	251,248千円	構築物	2,347千円	土地	4,774千円	計	258,370千円	長期借入金	22,780千円	1年内返済予定長期借入金	45,506千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,810,823千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">664,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,462千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">196,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">191,675千円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">233,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,232千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,682千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,325千円</td></tr> </table>	建物	2,810,823千円	土地	664,638千円	計	3,475,462千円	長期借入金	196,817千円	1年内返済予定長期借入金	191,675千円	建物	233,457千円	土地	4,774千円	計	238,232千円	長期借入金	13,682千円	1年内返済予定長期借入金	13,325千円
建物	1,603,930千円																																														
構築物	456,989千円																																														
機械及び装置	1,649,444千円																																														
土地	743,695千円																																														
計	4,454,060千円																																														
長期借入金	392,719千円																																														
1年内返済予定長期借入金	784,493千円																																														
建物	251,248千円																																														
構築物	2,347千円																																														
土地	4,774千円																																														
計	258,370千円																																														
長期借入金	22,780千円																																														
1年内返済予定長期借入金	45,506千円																																														
建物	2,810,823千円																																														
土地	664,638千円																																														
計	3,475,462千円																																														
長期借入金	196,817千円																																														
1年内返済予定長期借入金	191,675千円																																														
建物	233,457千円																																														
土地	4,774千円																																														
計	238,232千円																																														
長期借入金	13,682千円																																														
1年内返済予定長期借入金	13,325千円																																														
<p>※2 授權株式数24,000千株、発行済株式総数は8,300千株(普通株式)であります。(自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 13,314株</p>																																															
<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td><td style="text-align: right;">72,540千円 (SGD1,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td><td style="text-align: right;">481,668千円 (USD4,100千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td style="text-align: right;">29,370千円 (USD 250千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,578千円</td></tr> </table>	綜研化学シンガポール株式会社	72,540千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	481,668千円 (USD4,100千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD 250千)	計	583,578千円	<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td><td style="text-align: right;">77,840千円 (SGD1,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td><td style="text-align: right;">236,180千円 (USD2,000千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td><td style="text-align: right;">29,522千円 (USD250千)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,542千円</td></tr> </table>	綜研化学シンガポール株式会社	77,840千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	236,180千円 (USD2,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)	計	343,542千円																														
綜研化学シンガポール株式会社	72,540千円 (SGD1,000千)																																														
綜研化学(蘇州)有限公司	481,668千円 (USD4,100千)																																														
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD 250千)																																														
計	583,578千円																																														
綜研化学シンガポール株式会社	77,840千円 (SGD1,000千)																																														
綜研化学(蘇州)有限公司	236,180千円 (USD2,000千)																																														
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)																																														
計	343,542千円																																														
<p>※4 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 28,897千円</p>	<p>※4</p>																																														
<p>※5 関係会社に対する未収入金350,192千円が含まれております。</p>	<p>※5 関係会社に対する未収入金403,078千円が含まれております。</p>																																														
<p>※6</p>	<p>※6 関係会社に対する貸付金200,000千円が含まれております。</p>																																														
<p>※7 関係会社に対する買掛金3,524,543千円が含まれております。</p>	<p>※7 関係会社に対する買掛金4,581,314千円が含まれております。</p>																																														
<p>※8 関係会社に対する未払金440,682千円が含まれております。</p>	<p>※8 関係会社に対する未払金282,442千円が含まれております。</p>																																														
<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																														
借入実行残高	300,000千円																																														
差引	2,000,000千円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																														
借入実行残高	300,000千円																																														
差引	2,000,000千円																																														
<p>※10 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160千円</p>	<p>※10 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160千円</p>																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※11 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が167,380千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
※12	※12 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 333,648千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 133,771千円 その他 50,847千円 計 184,618千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 299,782千円 その他 41,751千円 計 341,534千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,001,607千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,283,643千円であります。
※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが8,976,200千円含まれております。	※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが10,507,835千円含まれております。
※4 関係会社からの受取配当金93,682千円が含まれております。	※4 関係会社からの受取配当金297,141千円が含まれております。
※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(93,363千円)は、関係会社に対するものであります。	※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(79,221千円)は、関係会社に対するものであります。
※6 営業外収益に計上されているロイヤリティ収入(59,398千円)は、関係会社に対するものであります。	※6 ロイヤリティ収入には、関係会社との取引によるものが114,941千円含まれております。
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 66,965千円 機械及び装置 3,229千円 工具・器具及び備品 1,623千円 計 71,817千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106,291千円 機械及び装置 71,372千円 工具・器具及び備品 2,463千円 計 180,127千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,314	195	—	13,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 195株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">326,948</td> <td style="text-align: right;">230,323</td> <td style="text-align: right;">96,625</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,022</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">359,715</td> <td style="text-align: right;">258,525</td> <td style="text-align: right;">101,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,237千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,804千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	326,948	230,323	96,625	車両運搬具	8,744	6,367	2,377	工具・器具及び備品	24,022	21,834	2,187	合計額	359,715	258,525	101,189	1年以内	53,272千円	1年超	53,964千円	合計	107,237千円	支払リース料	57,729千円	減価償却費相当額	50,249千円	支払利息相当額	3,804千円	未経過リース料		1年以内	1,780千円	1年超	-	合計	1,780千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239,451</td> <td style="text-align: right;">189,493</td> <td style="text-align: right;">49,957</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> <td style="text-align: right;">7,632</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,817</td> <td style="text-align: right;">29,828</td> <td style="text-align: right;">44,988</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">323,012</td> <td style="text-align: right;">226,954</td> <td style="text-align: right;">96,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,462千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	239,451	189,493	49,957	車両運搬具	8,744	7,632	1,111	工具・器具及び備品	74,817	29,828	44,988	合計額	323,012	226,954	96,057	1年以内	51,315千円	1年超	58,147千円	合計	109,462千円	支払リース料	64,301千円	減価償却費相当額	58,547千円	支払利息相当額	3,526千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	326,948	230,323	96,625																																																																						
車両運搬具	8,744	6,367	2,377																																																																						
工具・器具及び備品	24,022	21,834	2,187																																																																						
合計額	359,715	258,525	101,189																																																																						
1年以内	53,272千円																																																																								
1年超	53,964千円																																																																								
合計	107,237千円																																																																								
支払リース料	57,729千円																																																																								
減価償却費相当額	50,249千円																																																																								
支払利息相当額	3,804千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1,780千円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	1,780千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	239,451	189,493	49,957																																																																						
車両運搬具	8,744	7,632	1,111																																																																						
工具・器具及び備品	74,817	29,828	44,988																																																																						
合計額	323,012	226,954	96,057																																																																						
1年以内	51,315千円																																																																								
1年超	58,147千円																																																																								
合計	109,462千円																																																																								
支払リース料	64,301千円																																																																								
減価償却費相当額	58,547千円																																																																								
支払利息相当額	3,526千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)および当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,624 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">46,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,619</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">271,873</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,089</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,370</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△113,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,884</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">396,105</td> </tr> </table>	賞与引当金	142,624 千円	未払事業税否認額	46,955	その他	1,039	繰延税金資産(流動)合計	190,619	退職給付引当金	271,873	役員退職慰労引当金	40,089	投資有価証券評価損否認	427	出資金評価損否認	6,980	繰延税金資産(固定)合計	319,370	その他有価証券評価差額金	△113,884	繰延税金負債(固定)合計	△113,884		396,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,978 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">40,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,745</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291,147</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38,064</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,620</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△103,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,124</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">428,241</td> </tr> </table>	賞与引当金	152,978 千円	未払事業税否認額	40,262	その他	1,504	繰延税金資産(流動)合計	194,745	退職給付引当金	291,147	未払役員退職慰労金	38,064	投資有価証券評価損否認	427	出資金評価損否認	6,980	繰延税金資産(固定)合計	336,620	その他有価証券評価差額金	△103,124	繰延税金負債(固定)合計	△103,124		428,241
賞与引当金	142,624 千円																																																
未払事業税否認額	46,955																																																
その他	1,039																																																
繰延税金資産(流動)合計	190,619																																																
退職給付引当金	271,873																																																
役員退職慰労引当金	40,089																																																
投資有価証券評価損否認	427																																																
出資金評価損否認	6,980																																																
繰延税金資産(固定)合計	319,370																																																
その他有価証券評価差額金	△113,884																																																
繰延税金負債(固定)合計	△113,884																																																
	396,105																																																
賞与引当金	152,978 千円																																																
未払事業税否認額	40,262																																																
その他	1,504																																																
繰延税金資産(流動)合計	194,745																																																
退職給付引当金	291,147																																																
未払役員退職慰労金	38,064																																																
投資有価証券評価損否認	427																																																
出資金評価損否認	6,980																																																
繰延税金資産(固定)合計	336,620																																																
その他有価証券評価差額金	△103,124																																																
繰延税金負債(固定)合計	△103,124																																																
	428,241																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29 //</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.39 //</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.62 //</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.00 //</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">△6.91 //</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.14 //</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">2.90 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.65 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39 //	住民税均等割等	0.62 //	外国税額控除	△2.00 //	研究開発減税	△6.91 //	設備投資減税	△0.14 //	関係会社出資金評価損	2.90 //	その他	△0.65 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33 //</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.40 //</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.51 //</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.50 //</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">△5.86 //</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0.98 //</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損実現損</td> <td style="text-align: right;">△0.39 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40 //	住民税均等割等	0.51 //	外国税額控除	△2.50 //	研究開発減税	△5.86 //	役員賞与引当金繰入	0.98 //	ゴルフ会員権評価損実現損	△0.39 //	その他	△0.62 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%								
法定実効税率(調整)	40.49%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 //																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.39 //																																																
住民税均等割等	0.62 //																																																
外国税額控除	△2.00 //																																																
研究開発減税	△6.91 //																																																
設備投資減税	△0.14 //																																																
関係会社出資金評価損	2.90 //																																																
その他	△0.65 //																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%																																																
法定実効税率(調整)	40.49%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33 //																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40 //																																																
住民税均等割等	0.51 //																																																
外国税額控除	△2.50 //																																																
研究開発減税	△5.86 //																																																
役員賞与引当金繰入	0.98 //																																																
ゴルフ会員権評価損実現損	△0.39 //																																																
その他	△0.62 //																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円93銭	1株当たり純資産額	1,413円25銭
1株当たり当期純利益	152円00銭	1株当たり当期純利益	141円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,710,895
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,710,895
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,143,725	1,171,169
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	45,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,098,725	1,171,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,228	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱ケミカルホールディングス	151,296	151,749
		東洋インキ製造(株)	210,413	92,581
		グンゼ(株)	100,000	68,500
		(株)寺岡製作所	68,547	65,874
		長瀬産業(株)	37,000	54,945
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		東亜合成(株)	60,000	29,400
		積水化学工業(株)	30,000	28,170
		(株)巴川製紙所	69,761	26,230
		千代田化工建設(株)	7,000	18,095
	その他 (15銘柄)	99,408	90,065	
計		833,477	675,611	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第399回 割引短期国債	600,000	599,870
		ベクターF 10VB CP	500,000	499,481
		小 計	1,100,000	1,099,351
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)無担保社債	30,000	30,000
		小 計	30,000	30,000
計		1,130,000	1,129,351	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,832,187	1,476,822	251,902	5,057,107	1,946,694	199,741	3,110,413
構築物	1,153,528	92,833	52,672	1,193,689	704,071	71,169	489,617
機械及び装置	5,078,732	1,228,798	348,652	5,958,877	3,591,414	516,812	2,367,463
車両運搬具	13,341	-	-	13,341	12,443	314	897
工具・器具及び備品	457,356	230,970	39,709	648,616	408,029	100,612	240,586
土地	748,470	1,280	-	749,750	-	-	749,750
建設仮勘定	561,556	3,877,392	3,544,325	894,623	-	-	894,623
有形固定資産計	11,845,172	6,908,096	4,237,263	14,516,006	6,662,652	888,649	7,853,353
無形固定資産							
ソフトウェア	193,107	104,958	68,277	229,788	108,232	28,869	121,555
その他	4,598	-	2,670	1,927	-	-	1,927
無形固定資産計	197,705	104,958	70,947	231,715	108,232	28,869	123,483
長期前払費用	8,720	2,500	-	11,220	8,630	860	2,590

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	狭山	新研究棟	816,152	千円
建物	浜岡	危険物自動倉庫	420,853	〃
建物	狭山	微粉体工場増築	143,891	〃
機械装置	浜岡	粘着剤製造設備	523,500	〃
機械装置	狭山	微粉体製造設備	184,838	〃
機械装置	狭山	真空乾燥機	131,570	〃
機械装置	浜岡	危険物自動倉庫	118,131	〃
建設仮勘定	浜岡	新工場棟建設	811,913	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	狭山	A工場関連	41,114	千円
建物	狭山	旧研究棟関連附帯設備	133,537	〃
機械装置	狭山	A工場関連設備	261,728	〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,663	780	-	2,663	780
賞与引当金	318,600	338,237	318,600	-	338,237
役員賞与引当金	-	42,000	-	-	42,000
役員退職慰労引当金	99,010	4,600	9,600	94,010	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）94,010千円は、平成18年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う、固定負債の「その他」への振替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,414
預金	
当座預金	1,178,949
普通預金	9,327
別段預金	561
外貨普通預金	1,556
計	1,190,394
合計	1,191,809

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五常産業(株)	239,028
岸本産業(株)	165,609
(株)岡島	144,379
(株)巴川製紙所	122,084
(株)サンリッツ	119,865
その他	921,987
合計	1,712,956

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	605,739
平成19年5月満期	502,609
平成19年6月満期	301,098
平成19年7月満期	244,414
平成19年8月満期	59,095
合計	1,712,956

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	412,182
オー・ジー(株)	222,677
大日精化工業(株)	204,505
大日本インキ化学工業(株)	135,853
(株)岡島	127,322
その他	2,428,087
合計	3,530,630

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,040,328	18,336,254	17,845,953	3,530,630	83.5	65.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(千円)
粘着剤	728,312
微粉体	461,406
特殊機能材	216,649
加工品	33,161
合計	1,439,530

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
試作品原料他	11,496
合計	11,496

⑥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
剥離紙・フィルム	18,637
カタログ他	2,092
その他	3,933
合計	24,662

⑦ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	77,924
合計	1,572,189

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	105,432
寿化工(株)	16,608
リンテック(株)	15,994
日本紙通商(株)	12,738
ティーエーケミカル(株)	9,885
その他	56,203
合計	216,863

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	55,715
平成19年5月満期	61,403
平成19年6月満期	38,292
平成19年7月満期	61,452
合計	216,863

⑨ 買掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	2,690,387
狭山綜研(株)	1,890,926
高圧ガス工業(株)	154,722
(株)タツヲ商会	64,700
共和工業(株)	40,067
その他	169,913
合計	5,010,718

⑩ 未払金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
旭化成エンジニアリング(株)	627,900
綜研テクニックス(株)	282,442
安藤建設(株)	213,150
明工建設(株)	56,332
前田建設工業(株)	19,328
その他	77,115
合計	1,276,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税を含まない)
株券登録料	1枚につき500円(消費税を含まない)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年6月27日提出の有価証券報告書 (事業年度第57期)に係る訂正報告書	平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第58期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(2)に係る訂正報告書であります。	平成18年12月14日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 自 平成18年4月1日 (第59期) 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田重幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤晶 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田重幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤晶 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。